

日本人口の動向

— 上 —

まえがき

厚生省人口問題研究所が昭和14年8月25日設立されてから、今年で満40年を迎えるに至った。その記念行事として研究所の機関誌『人口問題研究』において二つの特集を昭和54年度に行なう計画が樹てられた。一つは「日本人口の動向」と題する特集であって、機関誌第152号及び第153号に所収されるものであり、他の一つは「人口資質論——日本人口の資質と環境」として昭和54年11月7日と8日両日に研究所内で行なわれる予定の「人口問題研究所創立40周年記念シンポジウム」に発表される報告と、その総括を取りまとめて機関誌第154号に発表する予定のものである。

人口問題研究所はその機関誌第1号を昭和15年4月に刊行した。そして昭和42年1月と2月で第100号と第101号を刊行し、戦後人口問題がきわめて重大な局面を迎えるに至った時代を画して、戦後のわが国の人口及び人口問題についての総括的展望を行なった。これは「日本人口の構造と変動」というタイトルで発刊されたが、研究所の人口及び人口問題に関する調査研究の一つの大きな道標、あるいは総決算として、また日本のデモグラフィックな現況の非常に便利かつ適切な要約として多くの人達によって利用され、参照されるに至っている。

100号刊行以来12年を経た現在、さらに広範囲の新しい人口データが入手され、新しい人口の局面が展開しつつある時代に鑑み、再び日本の人口及び人口問題の総括の展望をなす必要に迫られて来た。人口問題研究所創立40周年記念という行事に関連して、もう1度、研究所の人口問題的調査研究を洗い直し、新しく解釈してさらに発展拡充を遂げようというのが、今回の特集の目的である。現在、国連及び関連国際専門機関及び主要各国において、人口動向及び人口問題の「モニタリング」という言葉がブカレストの世界人口会議以後、人口研究上、もっとも重要な人口研究活動の一つとなったが、われわれのこの「日本人口の動向」の特集は、まさにそのモニタリング活動の総決算に外ならない。本特集に所収されるものは、時間的には戦後の趨勢を背景としながら、過去10年間の人口動向にハイライトを置いたもので、主として『人口問題研究』第100号、第101号が取り扱った以後の期間の動向を簡潔にまとめたものである。

しかし、われわれが人口問題として取り組まねばならぬ政策的課題はきわめて広範囲かつ複雑なばかりでなく、その最終的な結論を得るにはきわめて多岐にわたった考証と吟味を必要とする。それで今回の特集は前回と同じく、そのような問題を念頭におきながら、わが国人口の現状を主として人口的に分析し、第152号及び第153号として収録するものである。

人口問題は常に新しく、そして常に古いものを底に秘めているのが人口問題である。人口問題把握のためには、形式表面的の、あるいは短期間だけの現象、あるいは変動から全部、あるいは長期の間

題を解釈したり、決論付けたり、センセーショナルに誇張したりするのはもっとも危険である。正しく適切で、広く、かつ高い視野に立った理解とその政策的応用が今日位望まれる時代はない。このような意味で、この特集が前回と同じく広い朝野を通じ利用されることを心から希望する次第である。

章節編成の大綱は別掲の世話人会によって行なわれたが、各節の執筆はそれぞれ単数、もしくは複数の責任担当者をきめて委託された。この特集は多くの執筆者によって報告されたものであり、編集にあたってできるだけのスタイル・用語の使用等についての形式的統一を行なったが、それでも幾つかの不一致、読みにくさは残っているかも知れない。その点に関して最終責任者としてお詫びする次第であるが、大方、諸賢の今後の御指導を願う次第である。

(篠崎信男)